

2018年度 収支決算 (案)

財務諸表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

一般社団法人 九州経済連合会

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	105,718,457	93,315,098	12,403,359
立替金	625,049	894,271	△ 269,222
未収金	449,925	966,617	△ 516,692
流動資産合計	106,793,431	95,175,986	11,617,445
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	143,892,000	142,295,000	1,597,000
運営準備引当預金	72,500,000	72,500,000	0
周年事業引当預金	13,000,000	11,000,000	2,000,000
減価償却引当預金	8,043,428	7,282,129	761,299
特定資産合計	237,435,428	233,077,129	4,358,299
(3) その他の固定資産			
備品什器	6,090,392	6,851,691	△ 761,299
入居保証金	10,306,728	10,306,728	0
その他の固定資産合計	16,397,120	17,158,419	△ 761,299
固定資産合計	253,832,548	250,235,548	3,597,000
資産合計	360,625,979	345,411,534	15,214,445
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,034,935	3,087,916	△ 52,981
預り金	940,929	1,401,140	△ 460,211
流動負債合計	3,975,864	4,489,056	△ 513,192
2. 固定負債			
退職給付引当金	143,892,000	142,295,000	1,597,000
固定負債合計	143,892,000	142,295,000	1,597,000
負債合計	147,867,864	146,784,056	1,083,808
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	212,758,115	198,627,478	14,130,637
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,543,428)	(90,782,129)	(2,761,299)
正味財産合計	212,758,115	198,627,478	14,130,637
負債及び正味財産合計	360,625,979	345,411,534	15,214,445

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	321,303	333,395	△ 12,092
②受取入会金			
受取入会金	1,450,000	1,450,000	0
③受取会費			
受取会費	295,712,500	295,012,500	700,000
④雑収益			
雑収益	1,529,289	1,444,037	85,252
経常収益計	299,013,092	298,239,932	773,160
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	88,431,783	95,292,249	△ 6,860,466
総会役員会費	5,414,500	6,294,682	△ 880,182
会員懇談会費	4,461,906	4,560,063	△ 98,157
委員会費	43,277,197	40,873,148	2,404,049
調査費	7,811,590	5,761,881	2,049,709
刊行費	10,097,681	11,319,798	△ 1,222,117
旅費交通費	10,439,159	9,464,901	974,258
通信費	1,990,118	2,261,045	△ 270,927
図書資料費	480,481	484,261	△ 3,780
加盟団体費	2,556,600	2,082,600	474,000
特別事業費	3,030,000	0	3,030,000
研修費	190,720	546,734	△ 356,014
交際費	714,277	567,796	146,481
印刷費	4,010,415	4,100,085	△ 89,670
消耗品費	179,608	216,865	△ 37,257
諸税	193,348	215,255	△ 21,907
雑費	0	7,760	△ 7,760
②管理費			
役員報酬	22,015,000	22,015,000	0
退職給付費	9,533,000	864,000	8,669,000
福利厚生費	21,993,380	22,843,186	△ 849,806
家賃	34,978,059	35,097,604	△ 119,545
備品費	9,855,516	9,811,487	44,029
修繕費	869,818	1,019,938	△ 150,120
減価償却費	761,299	761,300	△ 1
経常費用計	283,285,455	276,461,638	6,823,817
当期経常増減額	15,727,637	21,778,294	△ 6,050,657

(単位：円)

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩	9,533,000	864,000	8,669,000
経常外収益計	9,533,000	864,000	8,669,000
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入	11,130,000	11,937,000	△ 807,000
経常外費用計	11,130,000	11,937,000	△ 807,000
当期経常外増減額	△ 1,597,000	△ 11,073,000	9,476,000
当期一般正味財産増減額	14,130,637	10,705,294	3,425,343
一般正味財産期首残高	198,627,478	187,922,184	10,705,294
一般正味財産期末残高	212,758,115	198,627,478	14,130,637
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	212,758,115	198,627,478	14,130,637

3. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

	金		額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金			
現金手許有高	340,208		
当座預金			
福岡銀行本店営業部他	85,269,330		
普通預金			
宮崎銀行福岡支店他	20,108,919		
立替金			
第71回九州経済懇談会負担費用他	625,049		
未収金			
平成30年分年末調整還付金	449,925		
流動資産合計		106,793,431	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
福岡銀行本店営業部定期預金他	143,892,000		
運営準備引当預金			
福岡銀行本店営業部定期預金他	72,500,000		
周年事業引当預金			
福岡銀行本店営業部定期預金	13,000,000		
減価償却引当預金			
福岡銀行本店営業部定期預金	8,043,428		
特定資産合計	237,435,428		
(3) その他固定資産			
備品什器			
応接室内内装工事、LAN設備他	6,090,392		
入居保証金			
電気ビル共創館入居保証金	10,306,728		
その他固定資産合計	16,397,120		
固定資産合計		253,832,548	
資産合計			360,625,979
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分社会保険料納付分他	3,034,935		
預り金			
3月分給与における源泉住民税他	940,929		
流動負債合計		3,975,864	
2. 固定負債			
退職給付引当金	143,892,000		
固定負債合計		143,892,000	
負債合計			147,867,864
正味財産合計			212,758,115

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産(備品什器)は、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
引当金の計上基準については、それぞれ以下の金額を計上している。
・退職給付引当金……役員並びに職員の期末自己都合要支給額の100%
- (4) リース取引の処理方法
・ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込み処理を選択している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	142,295,000	11,130,000	9,533,000	143,892,000
運営準備引当預金	72,500,000	0	0	72,500,000
周年事業引当預金	11,000,000	2,000,000		13,000,000
減価償却引当預金	7,282,129	761,299		8,043,428
小 計	233,077,129	13,891,299	9,533,000	237,435,428
合 計	233,077,129	13,891,299	9,533,000	237,435,428

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当預金	143,892,000	0	0	143,892,000
運営準備引当預金	72,500,000	0	72,500,000	0
周年事業引当預金	13,000,000	0	13,000,000	0
減価償却引当預金	8,043,428	0	8,043,428	0
小 計	237,435,428	0	93,543,428	143,892,000
合 計	237,435,428	0	93,543,428	143,892,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品什器			
備品什器	14,133,820	8,043,428	6,090,392
合 計	14,133,820	8,043,428	6,090,392

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
モルガン・S 株価指数連動債	50,000,000	50,000,000	0
合 計	50,000,000	50,000,000	0

5. 収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	300,000	321,303	△ 21,303	
入会金収入				
入会金収入	1,250,000	1,450,000	△ 200,000	入会目標25社、実績33社
会費収入				
会費収入	295,000,000	295,712,500	△ 712,500	
雑収入				
受取利息収入	10,000	99	9,901	
その他収入	1,350,000	1,529,190	△ 179,190	
事業活動収入計(A)	297,910,000	299,013,092	△ 1,103,092	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
給料手当支出	92,155,000	88,431,783	3,723,217	職員1名採用計画未実施による減
総会役員会費支出	6,400,000	5,414,500	985,500	
会員懇談会費支出	4,820,000	4,461,906	358,094	
委員会費支出	45,400,000	43,277,197	2,122,803	会議・セミナーの開催効率化
調査費支出	5,510,000	7,811,590	△ 2,301,590	欧州九州観光PR事業
刊行費支出	11,500,000	10,097,681	1,402,319	出版物見直し
旅費交通費支出	11,000,000	10,439,159	560,841	
通信費支出	2,500,000	1,990,118	509,882	
図書資料費支出	500,000	480,481	19,519	
加盟団体費支出	2,100,000	2,556,600	△ 456,600	
特別事業費支出	600,000	3,030,000	△ 2,430,000	西日本豪雨支援金 KIMONO7プロジェクト寄付金
研修費支出	600,000	190,720	409,280	
交際費支出	600,000	714,277	△ 114,277	
印刷費支出	4,500,000	4,010,415	489,585	
消耗品費支出	1,000,000	179,608	820,392	
諸税支出	300,000	193,348	106,652	
雑支出	300,000	0	300,000	
事業費支出計(B)	189,785,000	183,279,383	6,505,617	
管理費支出				
役員報酬支出	22,015,000	22,015,000	0	
退職給付費支出	0	9,533,000	△ 9,533,000	事務局職員1名退職
福利厚生費支出	23,400,000	21,993,380	1,406,620	社会保険料率改定
家賃支出	35,500,000	34,978,059	521,941	
備品費支出	9,900,000	9,855,516	44,484	
修繕費支出	1,500,000	869,818	630,182	
管理費支出計(C)	92,315,000	99,244,773	△ 6,929,773	
事業活動支出計(D)=(B)+(C)	282,100,000	282,524,156	△ 424,156	
事業活動収支差額(E)=(A)-(D)	15,810,000	16,488,936	△ 678,936	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付費引当預金取崩収入	0	9,533,000	△ 9,533,000	事務局職員1名の退職給付金
投資活動収入計(F)	0	9,533,000	△ 9,533,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出	12,100,000	11,130,000	970,000	退職給与費引当預金へ繰入
周年事業引当預金取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
減価償却引当預金取得支出	770,000	761,299	8,701	
投資活動支出計(G)	14,870,000	13,891,299	978,701	
投資活動収支差額(H) = (F)-(G)	△ 14,870,000	△ 4,358,299	△ 10,511,701	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計(I)	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計(J)	0	0	0	
財務活動収支差額(K) = (I)-(J)	0	0	0	
IV. 予備費支出				
予備費支出(L)	0	0	0	
当期収支差額(M) = (E)+(H)+(K)-(L)	940,000	12,130,637	△ 11,190,637	
前期繰越収支差額(N)	90,686,930	90,686,930	0	
次期繰越収支差額(O) = (M)+(N)	91,626,930	102,817,567	△ 11,190,637	

- (注) 1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 借入金限度額(該当なし)
3. 債務負担額(該当なし)

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について・・・現金預金、仮払金、立替金、未収金、未払金、預り金、前受金を含める。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	93,315,098	105,718,457
立替金	894,271	625,049
未収金	966,617	449,925
合 計	95,175,986	106,793,431
未払金	3,087,916	3,034,935
預り金	1,401,140	940,929
合 計	4,489,056	3,975,864
次期繰越収支差額	90,686,930	102,817,567

監 査 報 告 書

私どもは、一般社団法人九州経済連合会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における財産の状況および理事の業務執行の状況を監査しましたので、これについて次のとおり報告いたします。

財産の状況については、平成30年度の財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書および財産目録）、ならびに収支計算書等を慎重に検討し、また、理事の業務執行の状況について、理事会等に出席し、必要に応じ報告および説明を徴することにより、監査を行いました。

その結果、

- (1) 財産の状況に関し、平成30年度の財務諸表は、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正の行為、または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

平成31年 4月 23日

一般社団法人 九州経済連合会

監 事

田中優次



監 事

山崎 拓

